
平成 26 年度第 2 回練馬区子ども・子育て会議議事録

[日 時]

平成 26 年 5 月 26 日（月）午後 6 時 30 分から午後 8 時 30 分まで

[会 場]

練馬区役所本庁舎 5 階・庁議室

[出席者]

尾原委員、川本委員、高口委員、若松委員、興津委員、三宅委員、里中委員、田中委員、土田委員、西村委員、新井委員、川合委員、広岡委員

(事務局)

こども家庭部長、子育て支援課長、保育課長、保育計画調整課長、練馬子ども家庭支援センター所長、学務課長、北大泉幼稚園長、子育て支援計画担当係長

[欠席者]

佐藤委員、高橋委員

[傍聴者]

10 名

[次 第]

- 1 量の見込み（案）について
- 2 確保方策の基本的な考え方等について
- 3 その他

1 量の見込み（案）について

【会長】平成 26 年第 2 回練馬区子ども・子育て会議を始めます。事務局から委員の出席状況について、ご報告をお願いします。

【事務局】本日の出席者は、委員 15 名中、現在は出席委員 12 名です。過半数の出席を得ておりますので、会議は有効に成立しております。

【会長】本日の議題は 2 つですが、次第 1 の「量の見込み（案）について」は、前回からの継続の案件となります。前回、要望をいただき、それを受けて資料が出ています。事務局、資料の説明をお願いします。

【事務局】（資料 1－1、資料 1－2、資料 1－3 の説明）

【事務局】（机上配布資料 区立学童クラブ在籍・待機児童数の説明）

【事務局】前回、この議論の中で学童クラブについて何点かご指摘をいただきましたので、コメントをさせていただきます。1 つ目に「学童クラブでは 1 つの部屋に非常に多くの児童が入れられて、良い環境に無いのではないか」、2 つ目に「学童クラブでは成長に合った活動ができていますのかどうか」、3 つ目に「一般児童と分けることについてどうなのか」、というご指摘がありました。1 つ目ですが、学童クラブについては、保護者の就労等により放課後などに保育が欠ける児童に対して、家庭に代わる生活の拠点となっています。そのため、遊びなどの活動場所だけではなく、落ち着いて過ごせる場所も必要であり、学校内では一般児童と分けた専用室を設けています。その部屋の中で 1 日を過ごしているわけではなく、小学校内の施設であれば校庭や体育館、児童館等の施設であれば遊戯室、それと近所の公園などで日常的に活動を行っております。さらに、遠足等の行事を通じ多様な活動を行い、健全育成を図っています。2 つ目、成長に合った活動という点ですが、学童クラブ特有の異年齢集団での活動による健全育成という点も踏まえ、各種行事などで学年に応じた役割を担って過ごしており、成長に応じた活動が十分に行えていると考えています。3 つ目、一般児童との交流についてですが、区では学童クラブとは別にすべての小学校児童の放課後の居場所として、地元の皆様のご協力により、学校応援団によるひろば事業を行っております。ひろば室だけでなく、学校の校庭や体育館、図書室などの施設を有効活用して、安全・安心で豊かな放課後生活を過ごしてもらうことを目的にしています。対象児童は小学校 1 年生から 6 年生までになっており、区内小学校全校で実施しています。また、区ではひろば事業に参加する一般児童と学童クラブ児童と一緒に活動できるように、「放課後子どもプラン」という計画に基づき、学校応援団のひろば事業と学童クラブ事業の連携を進めています。居場所の共有や遊びのプログラムの共有などを実施しており、一緒に活動できる場面は着実に増えている状況です。また、ひろば事業は高学年も利用できますが、高学年になると、塾に通ったり、学校以外で友達と遊んだりする児童が多くなり、低学年の利用が中心となっている状況です。また、学童クラブの高学年利用については、現在の 3 年生までの利用において待機児童が多数発生している状況でありますので、単に利用対象学年を拡大することは考えておりません。先ほどの学校応援団のひろば事業等も含め、総合的な放課後児童対策の枠組みを再構築していく中で、対応していきたいと考えております。前回、会議でいただいたご意見等についてのコメントも併せて申し上げました。

【事務局】（机上配布資料 保育所在籍・待機児童数について説明）

【会長】資料 1－1 の教育・保育の量の見込みなどの数値についてですが、例えば平成 31 年度だけを見ていくと、0 歳家庭の 3 号認定でマイナス 82 人、1、2 歳家庭の 3 号認定でマイナス 899 人、3 号認定合計でマイナス 981 人などと記載されております。ここはどのように解釈をすればよろしいのでしょうか。

【事務局】基本的には、マイナスがある場合は、現状では量が足りていないということになります。計画期間の5年間において、どの年度を目指してこのマイナスを0にしていくかは、皆様にご意見をいただきながら区として決めていくこととなります。どれだけ追加の施設整備が必要なのかという目安ということで、ご理解いただければと思います。

【会長】マイナスがついている数字を全部足した数が足りなくなるということですか。

【事務局】実際には年度ごとの追加の整備量がこの表に入ります。今の表については、現状との差分となっています。実際の確保量としては、例えば0歳家庭の3号認定について申し上げますと、平成27年度に50人分追加整備をしますと、マイナス42人に対して50人追加になりますので、実際には平成27年度はプラス8人という状況が生まれます。このプラス8人を加えた定員数の1,199人と平成28年度の量の見込みとの比較になるので、結果として平成28年度に追加で整備が必要な数が10人ということになります。毎年度追加で必要になる整備量である数値を実際には計画上の表として示すこととなります。

【会長】幼稚園において預かり保育をやっていますが、その数値はどこを見るのでしょうか。

【事務局】幼稚園については、資料1-1の2枚目にある2-5の「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）」という部分になります。今の状況は現在調査をしているので未記載となっています。次回以降でお示しをしたいと思います。

【委員】国の手引きに基づいて計算をしていると思いますが、潜在家庭類型の中でA、B、C、Eのタイプだけが計算根拠になっています。先日、配偶者控除を見直すという話があり、そうするとタイプC[〃]がタイプCに移ってくると思います。国の手引きに基づいて算出した結果とタイプC[〃]の差分が不足分として表れてくるのではないかと思います。配偶者控除についてはまだ決定ではないと思いますが、見込む必要がある数字だと思いますが、それについてはどのように考えていらっしゃいますか。

【事務局】国の手引きによる量の見込みについては、現在の状況を前提に算出しております。ご指摘のように、制度そのものが変わる可能性があります。そうなった場合は、5年間の中間年で状況を勘案して修正をかけることとなります。そこでもし配偶者控除の関係が制度として固まり、制度の変化によって量の見込みが大幅に変わることが見込まれれば、その時点で修正したいと思います。

【会長】実際に子どもを育てていらっしゃる親の立場からすると、量だけでなく質も大きな問題かと思えます。質と量、両方の議論をここでしていただいて、計画を立てる際の重要な材料としていただくことが大事だと思います。数字の話が多かったと思いますが、それにこだわらず、子育て中はこんな問題があるということなどを含めて、自由にご議論いただければと思います。

【委員】待機児童数を見ると、1歳児がとても多いと思います。入園希望される方の中には、本当は育児休業が取れるけれど、保育所に入れなくなるので、前倒しして職場に復帰される方がとても多いです。入りたいのは認可保育所だと思いますが、認可保育所は4月しか入れず、それ以外は空き待ちしかないのでしょうか。もし、3か月くらいずつずらして入れるようなシステムがあれば良いと思います。もう少しゆっくり育児休業を取ることができれば、その間の何か月分は保育所が空いて、次の方が入れるようになるかと思えます。4月に入らなければいけないので、育児休業期間がまだ半年以上あるけれど、認可保育園に申し込まなければ、という方が多くいます。親として一番楽しい時間は育児休業中ではないかと思っているので、そういったシステムがあれば良いと思います。

【事務局】ご指摘のとおり、1歳の待機児童は多くいますが、本年度の特徴としては、今までになく0歳児が増えています。昨年が76名でしたが、本年度は139名となっています。0歳児の待機児童は、63名

増えています。この原因として様々な理由があると思いますが、1歳で育児休業を明けて保育所に入ろうとすると競争率が高まるという情報が保護者の間で伝わり、早めにと考えて申込みが増えたのではないかと考えています。保育園の入園については、やはり4月が中心になりますが、転出やそれ以外の理由で退園する方もおり、選考は毎月行っています。ただ、ある程度の枠を残しておくのは今の状況では難しいと思います。4月は職場復帰しやすい時期でもあるので、4月に入園を集中させることは待機児童がいる状況の中で、そうせざるを得ないと思っています。

【事務局】待機児童が多いということで、来年4月に向けて1,300人規模の保育定員の増員を計画しています。確かに来年4月開設の施設が多いですが、認可保育所や認証保育所、グループ型家庭的保育事業などの一部は、年度途中の開設を予定しています。

【委員】保育所在籍・待機児童数について、保育所受入定数と待機児童数の推移のグラフを見て、平成22年度から26年度までの5年間で約2,500人増員をして、待機児童数が60人しか減っていない理由と、そこにかかった税金について教えてください。また、少子化対策ということで、出生率が上がっていないかという意味が無いと思いますので、出生率が上がったどうかを教えてください。

【事務局】これだけ数を作っても待機児童数はなかなか減らない状況です。今年も754人の定員拡大をしたところですが、減ったのは91人という状況です。この原因については、他の自治体でニュースに取り上げられていましたが、当区の状況を調べたところ、転入による増加が今年度に特段多いというわけではなく、ほとんど影響がない数字でした。やはり女性の社会進出がさらに進んだことが原因と分析しているところです。ここに投じた税金ですが、すぐには出ませんが保育園を1園作った場合、国などからの財源もあり、すべてを区で負担するわけではありませんが、約2億円かかります。また、毎年の運営費として約1億円が投じられています。

【事務局】出生率についての詳細はニーズ調査報告書にまとめてありますので、詳細はそちらをご覧くださいと思いますが、平成22年の合計特殊出生率は1.15、平成23年と24年が1.14なので、ここ3年については特段変化が無いという状況です。それ以前ですと、区においては平成17年に1.02まで下がっています。そこから考えると0.12ポイントは回復している状況です。

【委員】保育園を増やただけで本当に少子化対策になるのかということは常に考えています。もちろん保育園を増やすことも重要だと思います。しかし、待機児童がなぜ増えたかという、働きたい方が増えたからということもあるかもしれませんが、本当にその方々は働きたいのかということをおもいます。子ども・子育て会議とは直接関係が無いかもしれませんが、収入が減ったために仕方なく働いているのであれば、収入を増やすような経済対策に力を入れた方がより問題解決につながるのではないかと思います。

【事務局】委員よりご指摘のありました件について、本日も提供した保育所在籍・待機児童数についての資料は、平成22年度の待機児童552人から5年間掲載をしていますが、平成21年度までは500人に達しませんでした。待機児童が500人以上になったところから、グラフでお示しをしています。ちなみに平成21年は429人でした。平成20年9月にリーマンショックがアメリカで起こり、それ以降、日本の景気が悪くなってきました。それからその翌年以降に待機児童が増加してきており、現在の500人に至るような状況になった経緯があります。また一方で、それに加えて女性の社会進出がさらに拍車をかけたと思います。私共としては、毎年500人から700人程度の保育園の定員枠を増やしてきていますが、それが需要を凌駕しており、このような状況となっております。今回については6年ぶりに400人台になった状況です。今年も1,300人規模の増員を図り、待機児童数ゼロを目指していきたい

いと思っております。保育園の待機児童の増加は、必ずしも親の就労のみならず、社会の景気とも連動しているものだと思っております。

【委員】 今のご質問に関して、保育園1園作るために約2億円かかり、かつ運営費として年間約1億円かかるということでした。私立幼稚園のケースをお話しさせていただくと、私立幼稚園は経営者が建てるので補助金は0円です。年間の補助金も100人程度の幼稚園だと1千万円いきません。幼稚園をどんどん使っていただきたいと思ひますし、認定こども園になることや長時間保育は絶対にしないという園は極めて少ないと思ひます。だた、これから幼稚園が認定こども園になっていく場合、様々な困難があります。幼稚園としては役に立ちたいと思ひているので、区の方で、容易に希望する園に入り、子育てに力を入れられるようにして欲しいと思ひます。一方、ほとんどの幼稚園は、大人の労働時間は8時間であるのに、子どもをなぜ10時間以上預かる必要があるのかということをおもっています。大人が8時間労働であれば、それを少し削って子どもを迎えに来るような施策を取るべきだと思ひます。幼稚園で預かるのは8時間が限度だと思ひますし、そのことはこれからも主張していきたいと思ひます。

【委員】 私もできるだけ小さい時は母親が手元で育てて、3歳くらいになったら安心して幼稚園に預け、必要であれば預かり保育を使うと良いと思ひます。できればお母さんたちも短い勤務時間で、子どもを長い時間預けずにしっかり育てていった方が良く個人的には考へています。実際に世の中の動きが、経済的な事情があつて働かなければならず、保育所を増やさなければいけないのであれば、区としてはそのように動かざるを得ないのかと思ひます。例えば、お子さんが病気になった時に預かってもらえる場所もあるという話ですが、子どものそばにいられるような社会や会社の雰囲気づくりがむしろ必要だと思ひます。病気の時くらい子どものそばにいて看病をして良いよ、という企業が増えて欲しいと思ひます。子どもを預けて働いて、お金を稼ごうとすることがそんなに大事なのかとも感じています。そう感じながらも、役所の方々が一生懸命作っていらっしゃるということであれば、それを止めようということとは言えません。会議に参加しながら少しずつ違和感を覚え、発言をしているところです。学童クラブの待機児童や4年生以上の高学年の子どもも利用できるようにしますという話が前回ありましたが、実際に6年生になると来ないと思ひます。箱だけ用意して、おいでよと言っても来ないと思ひます。その工夫として、1つの案ですが、習い事のようなものを学童の子どもやひろばの子どもみんなができるように、学校のスペースを使って行ってはどうかと思ひます。例えば、音楽室を利用して、自宅で教室を開くのは大変だけど場所を提供してくればピアノを教えることができるという方を募集してピアノ教室をやったり、放課後の教室を利用して、書道教室やそろばん教室をしたりしてみてもどうかと思ひます。また、学習についていけない子どもたちのフォローは教師がしなければいけません、授業以外にも書類の作成などの細かい業務がある中で、さらにその補充授業をしなければいけないというのは学校の先生たちに負担がかかり過ぎだと思ひます。その部分を地域でケアできるような体制を作っていくなど、中身も工夫していくような動きも併せて考へると良いように思ひます。ひろばの子どもも、学童の子どもも、5年生も6年生もピアノを習いたい子は料金の一部を区が負担して習うことができるようにするなどして、一般の方の力を借りて、子どもたちの育成に関わると良いと思ひます。箱だけでなく、中身についても、このようなアイデアも取り入れながら協力していきたいと思ひます。すぐにできることではないとは思ひますが、1つの意見として聞いていただければと思ひます。

【委員】 先ほど、幼稚園では、ほぼ補助金がないというお話が出ていました。定員が足りないところは別です

が、保育園を作っても5分の1くらいしか埋まっていけないところもあると聞いたことがあるような気がします。低い年齢の子どもの枠が足りず、高い年齢の子どもの枠が余っているという状況だと思います。認証保育所は0歳から2歳のお子さんを主に預かっていますが、今後どうなるかどうかかわからない状況です。先ほど、幼稚園では長時間預かれないというお話もありました。時間帯についてはまだ難しいかもしれませんが、もう少し区などと相談をして、低い年齢のときは認証保育所等で、そして3歳からは幼稚園に行けるようにするなど出来れば良いと思います。そのような取組みに補助があると、保育園を1園作る際に必要になる約2億円や毎年の運営費の約1億円といった税金も使わずに、上手く補っていけないのではないかと思います。認証保育所も補助金はいただいています、幼稚園はほとんどいただけていないと聞き、驚きました。認証保育所をもう少し活用していただいたら、もっと他の部分にも税金は使えるのではないかと思います。

【事務局】先ほどの出生率と子育て支援の件についてですが、今回のニーズ調査の単身および子どものいない世帯への調査結果において、子どもを持ちたくない理由という項目も出ています。「自分のまわりに子育てを助けてくれる人がいないから」が63.6%、「子育ての責任が女性にかたよっているから」が54.5%、「出産・子育ての知識や自信がないから」が45.5%、「勤め先の育児休業制度や子育てを支援する制度が整っていないから」が45.5%です。「子育ての経済的負担に耐えられないと思うから」も36.4%いらっしゃいます。「地域の中に保育園など子どもをあずけられるところが整っていない（足りていない）から」を理由として回答されている方は27.3%であり、あまり際立っていません。私共も、直近としては保育需要が高いので、その対応をしていきますが、ニーズ調査結果を参考に、様々な子育て支援策を充実させることによって、出生率を上げ、子どもを育てやすい環境を作りたいと思っています。保育園だけでなく、幼稚園への給付、地域子ども・子育て支援事業の13事業についても計画していきますので、ご意見をいただきたいと思っています。高学年の放課後の居場所については、簡単にはいかないと思っていますし、ニーズ調査の結果から、私共の感触としても、今のままではあまり利用が無いと思います。区としても、3年生までで今年度174名の待機児童もいますので、単純に枠を広げるということは、単に待機児童を増やすだけになると思いますので、ここに踏み込む時には内容を含めて再検討をする必要があると思っています。1年生から6年生まで同じクラスの中で活動することも厳しいと思っています。場合によっては学年によってクラスを分けるとか、ご指摘いただいたように地域の人材を活用した様々なカリキュラム等の手法もあると思います。学校応援団のひろば事業では、地域で様々な活躍をされている人材の方にご協力いただいて、委員のご意見のようなことにも取り組んでいます。無料で行っていますので、少しお金をもらってでもそういったサービスを広げていくかということは、内部でも検討する必要があると思っています。いずれにしても、学童クラブについては、27年4月からすぐに高学年まで範囲を広げてやるということができるとも含めて検討し、もしやるとなれば、総合的に検討をしたうえで、高学年のお子さんにも参加していただけるような内容にしていきたいと思っています。

【事務局】3名の委員より、かなりマクロな話をいただきました。例えば、3、4年前までは保護者の一方が育児休業を取ると、もう一方の保護者は取れない制度でした。両方が希望をすれば取れるようになったのが3、4年前からの話です。現在は、0歳児が1歳児になるまでは給料の半額程度の手当てが出ます。しかし2歳児、3歳児になった時、3年間育児休業を取るとはできますが無給です。生活のためには、育児休業を切り上げていかなければいけないということがあります。そのような観点で、国の労働政策や景気対策などを十分踏まえていかなければいけません。また一方で、女性の社会進出

についても、進出できるような受け皿を作っていかなければいけないということはありますが、区のレベルで実際に取り組むとなると、それは非常に難しい内容になります。様々なライフスタイルや就労形態を踏まえて、必要なサービスを提供できる状況を作っていくのが、区としての役割だと思っています。先ほど配偶者控除の話も出ました。私共もマスコミの情報だけですが、配偶者控除の撤廃について議論がされた時に、配偶者控除は単なる税制の変更ではなく、その後の労働や景気の政策などを踏まえていくべきだという議論がされたかと承知しています。国や都のレベルで行うこと、区のレベルで行うこと、様々な方法を検討し、子育て支援をしていきたいと思っております。その中で、子どもを生み、育てやすい環境作りを行っていききたい。区でできないことも多くありますが、区としてできることを行っていききたいと思っています。保育園を作るだけでなく、私立幼稚園等、様々な施設にもご協力いただき、保護者のニーズに合うサービスを提供していききたいと思っておりますので、ご協力とご意見をいただきたいと思っています。

【事務局】保育園の高い年齢の子どもクラスには空きがあるのではないかとのご意見があったかと思えます。現状では、待機児童数の表を見ると、5歳児は約130人の空きがあります。しかし、認可保育所は全部で108園あるので、1園あたりで見ると約1.2人となり、ほぼ埋まっている状況になります。

【委員】少子化対策というお話ですが、産む子どもを1人と考えているのであれば、何も進展しないと思えます。各家庭で2人以上産める環境を整えるということが大事だと思います。保育園でも、1人目は入っても、2人目も同じ園に入れるのかどうか大きなハードルとなっているようです。それが幼稚園と保育園とで別々になると、別々のところに迎えに行かなければいけないという問題も出てくると思います。全体的に施設が増えれば良いということではなく、使いやすい場所という話が当然出てくると思います。ただ、それを推計することはとても難しいと思います。例えば、学校でも小規模校には子どもを通わせたくないという保護者もあり、クラスが多い学校に子どもが集中する状況もあります。そうすると、小規模校は統廃合などで減っていき、中学校も当然そうなると思います。親としては住んでいる場所が良いのかどうか、子どもを育てる環境は良くないのではないかと、同じ練馬区内でもそう思うこともあるそうです。最初は子ども1人だと生活できても、子どもが2人、3人と生まれると、もっと安い物件に移らなければいけなくなります。せっかく交通が便利な場所に住んでも、そこでは住めなくなり、子どもが増えれば増えるほど、遠い安い物件に移動してしまうような状況が起こると思います。この前も幼稚園の先生から、せっかく来るとしたら、子どもがもう1人生まれて、どこかに引っ越してしまったという話を聞きました。これが区内であれば良いと思いますが、今後どうでしょうか。人口の統計は良いですが、下の子どもが生まれた時には、どのような傾向になってくるか非常に気になります。練馬区の中では、3人も子どもを育てられないといったことにもなりかねません。もう少し根本的に視点を変えたような見方をしていかなければいけないと思いました。

【会長】様々な立場で、様々な考え方の中で生き方を選ぶ人がいますので、私自身は経済的な状況が悪くなったので、働きたくないけれど働かなければいけなくなった人が、働く女性の中で大きな割合を占めていると考えない方が良いでしょう。また、お父さんの子育てへの関与について考えることもあります。ある障害のあるお子さんのお母さんは、事情があり、預け先の施設から直接子どもを自宅に送ってもらったそうです。そうすると、お父さんが家にいたということでした。日本人は父親に対し、最後は頼りにならず、結局子育てにあまり積極的ではないという感覚を持っています。お父さんもやるという雰囲気を作っていくことが、待機児童を解消する時の取組みに当然組み込まれていかなければ

いけないと思います。男であれ女であれ、子育てと自分育てはきちんと両立しなければいけないという気持ちが強くあります。女性の自分育てをきちんと支えるために、男性はしっかりしないといけないと思いますし、お父さんもきちんと子育てに取り組んでいただきたいと思います。区役所にはそのような問題意識で取り組んでいただきたいですし、さらには、事業所もきちんと取り組んでいただきたいと思います。先ほどまでの発言の中で、国の方針、国の施策ということが出てきましたが、それを枕詞にしてはいけないと思います。区役所は区役所であって、国と自治体とは地方分権で同格になるのしょうから、メッセージ性の高い取り組みをしていただきたいと思います。いろいろな考え方の人はいるので、働きたくないけれど嫌々働いている人もいると思いますが、もう少し広い見地で考えて、働くことは自分育てであり、女性に自分の選択する人生の生き方を選ぶチャンスを提供するという 21 世紀のデモクラシーの社会にとって、なければならない大切なことだという認識が必要だと思っています。

【委員】 学童クラブについて話がありました。資料を見ると、延長保育が有るか無いかで、待機児童がいる学童クラブと定員に空きがある学童クラブとで分かれているように思います。全部まとめて待機児童が 174 名で、それについて目標を定めてこれをクリアしたから充足しているということにはして欲しくありません。延長については放課後だけでなく、夏休みなどは朝もつらい部分であるので、朝も考慮に入れていただきたいと思います。量の見込みについてですが、学童クラブの量の見込みについては、おそらく受入上限をベースに算出されていると思いますが、これは受入上限ではなく定員ベースで算出をしていただければと思います。

【委員】 会長の発言の中に男性の話が出てきましたが、まわりの幼稚園のパパを見てみると、パパがお迎えに来ている方もたくさんいます。私は、世の中に育児に協力して当たり前と思っている男性が増えていると感じています。私の利用している幼稚園は、3人目の子どもがいるママが多くいます。見てみると3人目を産みたいと思えるとても良い幼稚園だと思っています。育てやすい環境という話が先ほど出てきました。この会議の場は行政の話になってしましますが、その環境は区民、国民みんなが作っていくものであって、保育園や学童が足りているから育てやすい環境ということではなく、みんなが何となく子ども愛してくれたり、子どもに優しくしてくれたりして、子育てって良いな、子どもがいると幸せだなと思う空気が、育てやすい環境だと思っています。それを行政がどう作るかでは無いと思います。先ほど子どもを持ちたくない理由で「自分のまわりに子育てを助けてくれる人がいないから」ということがありましたが、幼稚園まで育ててきて、地域活動をやっていると、助けてくれるママは普通にしていれば出てきてくれるものだと思います。私も子どもや自分が病気になった場合、何かあったら言ってね、子どもを預かってあげるよ、などとフェイスブックで気軽に言ってくれるママ友がたくさんいます。それを考えると、結局はママたちの自助努力を支えることが大切だと思います。困ったことをすべて行政が穴埋めすることにも限度があります。新座市に「なかまほいく」という母親たちの自助をサポートする制度があるそうです。そういった母親たちの自助をサポートするような仕組みを新しく考えていただきたいと思います。先ほどの学校応援団のお話で、支えてくださるボランティアの方がいるというお話がありましたが、そういった活動をされている方は働いていない方だとも思います。社会参加も大切だと思いますが、お金を稼ぐことだけではなく、地域に出て、地域の人たちのために働くことも立派な社会参加だと思っています。幼稚園で委員会活動をしていると、無償なのに良くやるなと思うほど皆さん良く働きます。その方たちも働いていない方たちで、世の中働いていない人もいないと回らないと最近思います。地域の社会参加ということもとても大事だと思って

います。そのあたりも含めて、在宅子育て家庭の支援というところと言うと、ファミリー・サポート・センターが、在宅子育て家庭にとっては一番使いやすいです。例えば、ぴよぴよは、電話では予約ができないので、予約をしに出掛けて、その後預けに行く必要があります、大変な思いをしています。ファミリー・サポート・センターは電話で受け付けができて、送り迎えもしてくれるので、ファミリー・サポート・センターの利用料金をもう少し安くして欲しいと思います。

【事務局】まず、学童クラブにおける延長保育に関するご指摘ですが、資料の3ページ目の谷原あおぞら学童クラブから下が委託学童クラブです。これらの学童クラブについては、夕方については通常18時までが19時まで、朝については通常9時からが8時からという延長保育を実施しています。傾向としては、延長保育がある民間委託の学童クラブに待機児童が多いように見えますが、これが直接の原因であるとは思っていません。ただ、様々なアンケートの中で延長保育ニーズが高いということは十分理解しています。今後、学童クラブの需要にどう対応していくかという総合的な検討の中では、延長保育を拡大していきたいと思います。定員ベースの話と受入上限の話もありました。定員と受入上限の2つがあることはわかりにくい部分だと思います。今後考えて行く中では、ダブルスタンダードにならないように整理をしていきたいと思っています。自助努力の組織を支援するという新座市での取組みをご紹介いただきました。私共も、子育て支援は基本的に行政サービスだけでは賄いきれないと思っていますので、新座市の取組みを参考にし、研究をしていきたいと思っています。学校応援団については、仕事を直接持っていない方もいらっしゃると思いますが、仕事をしながらやっている方もおり、本当に忙しい中でやっていただいています。一定の報酬を払っていますが、ほぼボランティアです。確かに、ボランティアのような方がいないと回らない現状もありますが、私共としてはそうした方々だけに頼らずに、放課後児童の健全育成事業が充実するような仕組みを考える必要があると思います。最後にファミリー・サポートについてですが、ファミリー・サポートは区民による育児支え合いであり、基本的にはボランティアになります。面倒を見る人もボランティアという枠組みの中でやっていますので、利用料を下げるというのはなかなか難しいと思います。民間の保育サービスとは性質を異にしているので、簡単にはいかないと思いますが、ご意見として受け止めたいと思います。

【会長】新座市の子育てネットワークはとてもしっかりした全国的に有名な組織があり、それが大きな影響を与えていると思います。最近の保育や子育てに関して、公立幼稚園や私立幼稚園で何か感じられていることがあれば、現場からのご発言をいただきたいと思います。

【委員】保育園の在籍・待機児童数についてですが、私の住んでいる地域には多くの保育園がありませんでした。職場から近く、迎えにいける位置で保育園を探して入りましたが、そこも最初は入れず、認可外に4月よりも前に0歳児で入れたという状況でした。働かなければならないので、保育園を希望しなければいけません。そういった方も区民の中にはいらっしゃると思います。このような場合に、企業もサポートするよう、区としても企業側に訴えていただければと思います。また、お子さんをお持ちのお母さんたちと接する時に、練馬区が良いので他区から引っ越しをするという方がいました。練馬区のどこが良かったのか聞くと、いろいろと充実しているといった声があります。お子さんがいる家庭に保健師と訪問をさせていただく中で、地方から来て、子どもを育てていくのに本当に困っている状況の方もいます。保健師さんが様々なサービスを案内したり、何か困った時には言ってくださいと声をかけたりするだけでも安心して下さいます。ご近所でも声を掛け合うことができるような地域づくりをしていくことが、良いまちづくりにもなっていくと思います。一方で、高校生くらいになると低年齢で子どもを出産しているという現状が練馬区にもあります。高校生ほどの年齢で子どもを

出産した場合、その子どもを誰が育てるかという問題になります。16歳の場合は学校に行かせて、その間子どもの世話は祖父母がする状況にしなければいけないという指導もあります。様々なことがある中で、子どもたちへの指導もしていく必要があります。もし家庭の中がしっかりしていない場合は、まわりがサポートしていかなければいけないのが現状だと思います。私も学校応援団のひろば事業に携わっておりますが、学校応援団も充実し、いろいろな形に変わっていくと思います。住みよい練馬区で子どもたちが育っていくうえで、また、安心して子どもを育てていくためにも、みんなで様々な知恵を出しながら、机上だけでなく行動に移していけるようお願いしたいと思います。

【委員】 私は、練馬区の産業連合会を代表して出席をしています。先ほど委員から企業のサポートが必要だというご意見について、心を痛めて聞いておりました。現在、産業連合会の会員数は約800社あります。その内、従業員数が300名以上の企業は4社しかありません。100名以下の企業が約800社という状況で、中小企業で練馬区は成り立っています。経済もアベノミクスと言われ、景気も上がっていると言っていますが、なかなか中小企業までは景気が上がっていません。どの会社を見ても3月決算で赤字だったという状況ですが、子育てを支援する気持ちはとても大事だと思っています。各会社は、子ども・子育て会議があるということも知りません。それをもっと企業に周知することが必要だと思います。私は練馬産業連合会の理事をしているので、今度お話できる機会があれば、もっと会社としても協力をしてあげて下さいと声をかけていきたいと思っています。子どもが病気になった時に、病児・病後児保育に預けるのではなく、休んでも大丈夫ですよと会社の経営者は思っています。会社の経営者は、従業員は宝であり、その家族あつての会社だと思っています。待機児童の問題について、1歳半の子どもがいるお母さんに、私の子も待機児童なのと言われました。例えば、離婚訴訟していて、子どもがまだ1歳くらいでひとり親になった時、保育園に入れる必要があると思いますが、待機児童がいる場合、ひとり親であれば他に待っている方がいても優先して入れるということはあるでしょうか。それとも申込み順で決まっていくのでしょうか。

【会長】 離婚して自分1人で子どもを育てなければいけなくなった場合、すぐに子どもを保育所に預けることができるのかという問題ですね。

【事務局】 保育所の入園は、労働状況などに応じて指数をつけていきます。ひとり親の場合は、一定の加点がされます。ただ、ひとり親の中でも祖父母が同居しているなどの様々な条件があるので、個別にご相談をしていただければと思います。

【委員】 学童クラブの障害児枠の待機児童がほぼゼロになっているという話がありました。それは、放課後等デイサービスを選んでいることもあってだと思います。障害のある子どもが生まれると、療育などでその子どもに付きっきりになります。昔は、仕事をしながら育てるということは、ほぼ考えられませんでした。私は、子の療育をしている中、保育園に入れることができました。看護師として働くことができ、社会に戻れたと思い、とても嬉しく思いました。幼稚園は幼稚園の良さがあり、幼稚園のお母さんたちの良いところがあると思います。保育園のお母さんたちは、事情があつて仕事をしながら子育てをしているので、送り迎えの時の少しの時間でも悩みを相談するなどして、自分も頑張ろうという気持ちになれると思います。保育園という場所はとても大切だと感じています。幼稚園も保育園も、この時期の子どもは手がかかりますが、子どもに愛情を注いで育てていると思うので、保育園を増やしていただければ良いと思います。ただ、様々なご意見を聞いて、保育園を増やしたから良いということではないと思いました。状況を見ながら、質なども考えて増やしていただければ良いと思います。待機児童数について質問があります。今までは発達障害の児

童は愛の手帳が発行されませんでした。今年から発達障害の児童にも愛の手帳が発行されるようになりました。学童クラブの中で、愛の手帳を持っていないけれども発達障害と診断をされたという子がおり、その子たちも含めた定数2名だとすると、学校の支援学級に行っている子どもたちがそこに入ってしまうと定員がいっぱいになってしまい、支援学校の子どもたちは、なかなか入れないという話を昔はよく聞きました。そのあたりはどのようになっているかをお聞きしたいです。

【事務局】愛の手帳を持っている子どもは基本的に、障害のある子どもの枠として学童クラブに申請をしてもらいます。お持ちでない方は、保護者の方からの申し出によって、障害のある子どもの枠になるかどうかを判断させていただいています。支援学校に行っていれば入れる、入れないという話はありません。障害児については、今年度は待機が6名ですが、少し遠い場所でも入ってくださるよう、丁寧に調整をさせていただき、この数値になっています。

【委員】私は商工会議所から来ました。子育て世代の方や、お仕事をされている方のお話を伺いながら、私たちには何ができると一生懸命考えていました。先ほど産業連合会の委員からお話があったのと同じように、商工会議所も声をあげていかなければいけないと感じました。企業の方が集まっているので、その中で子育ての話が出てきたことはありません。その中で声をあげて、練馬区の企業は子育てに熱心でなければ恥ずかしいという空気づくりをしていくことも必要だと感じました。都内の出生率ナンバー1を目指すことをスローガンに掲げ、みんなで盛り立てていくことが大事だと思います。商工会議所は男社会で女性は少ないですが、男性にもしっかりと子育ての支援をして下さいと声をあげていきたいと思いました。

【会長】商工会議所は起業の講座を開いて、具体的で踏み込んでおり、とても良いと思います。例えば地域活動の支援などの講座も取り組まれると、子育て中の方や働いていない方にも参加していただけたと思います。都内の出生率ナンバー1はわかりますか。

【事務局】少し古いデータですが、平成23年度は江戸川区の1.40です。練馬区は10番目で1.14という数字になっています。

【委員】委員のお話を聞いていて、まず1つ目は、ワークライフバランスの概念がとても大事だと思いました。イクメンの方も増え、週末に公園に行くと、お父さんの姿が数年前に比べて多くなった気がします。しかし、まわりにはそうしたくてもできない方もたくさんいらっしゃいますし、頑張らせてされている方もいると思います。2つ目に、学童保育の件について申し上げます。学童に行っていない子どもでも、学童に行っているお子さんと時々遊んでいます。でも、男の子の低学年だと、約束も上手くできず、行き違ってしまうこともあります。4年生以降、全く学童に行かなくなるということは、平日に関しては問題がないと思いますが、夏休みについては不安に思います。1人でお昼ご飯を食べることにもなり、親も心配だと思います。そういった場合に、塾やスイミングの夏期講習に行き、乗り切っている方もいると思います。ニーズ調査には挙がっていないと思いますが、学校がある期間と夏休みなどの期間は別の対応を望んでいるお母さん方もいるのではないかと思います。最後に、一時預かりについてです。昨年度、私は不定期で仕事をしていたので、保育園の一時預かりを利用していましたが、とても良い先生方で良い環境でした。しかし、予約が取りにくい状況でした。利用日の1週間前から予約開始となりますが、朝の9時から30分間電話をかけ続けても予約が取れないこともありました。評判の良い保育園だったので、預けたくても預けられない方はたくさんいらっしゃったと思います。親としては、保育園にしても幼稚園にしても、質が良く素晴らしい環境に預けたいと思います。一時預かりなどの利用者へのアンケート等は一度もないと思うので、利用者に対してアンケート等を行っ

てはいかがでしょうか。質の問題に関して、手助けになるかもしれません。皆様、それぞれで一生懸命されていると思います。子どもにとって良い環境が増えればいいと思います。

2 確保方策の基本的な考え方等について

【会長】第2の議題「確保方策の基本的な考え方等について」です。事務局、説明をお願いします。

【事務局】(資料2について説明)

【会長】第1の議題の引き続きになりますが、気になっていることがあります。例えば、保育園の先生方がなかなか定着せず、人手不足の問題について、前回の会議で出たかと思います。幼稚園はどうなのでしょう。問題を感じていることがあれば、公立と私立の両方の園長がいらっしゃるの、お2人からご発言をお願いいたします。

【委員】私立幼稚園は大変苦戦しています。各養成校あるいは大学、短大の話を聞いても、年々保育所志向の学生が増えていて、幼稚園志向の学生は減ってきている状況とのことです。なぜかと言うと、幼稚園の場合は1人でクラス担任となるので、大変責任が重いということがあります。また、ピアノもしっかり弾いてほしいなど、幼稚園は厳しいことを言われるとのことで、不人気のようです。これからはもっと大変になると感じています。

【事務局】区立幼稚園は23区で一括採用し、倍率が高い状況です。希望を持って就職をされますが、現実の厳しさに1年目で辞めてしまう方もいます。40代の働き盛りの人たちの採用枠が少ない時代があり、今は20代後半の方が一番多い状況です。

【事務局】前回の会議で、委員からも2号認定子どもの預かり保育について、今後どのようにニーズに対応していくかご質問がありましたので、一言幼稚園の関係で補足いたします。私立幼稚園の預かり保育については、私立幼稚園へ現状の調査を行っている状況です。ニーズが高いことは承知しておりますので、私立幼稚園にもご協力をしていただき、今後進めていきたいと思っています。

【会長】時代の流れからすると、預かり保育など様々な対応を考えなくてはなりません。役割分担をすることは時代の要請かもしれません。

【委員】保育園でも、特に認証保育所は人手不足の状況です。結婚や出産を控える保育士がいる場合は、早めに人員補充をしています。どうしても間に合わない場合は派遣会社をお願いしていますが、それにはとても費用がかかります。一部の保育施設は保育士が余っていることもありますが、全体で見ると人手不足です。幼稚園も足りない状況だと思います。また、私共は研修も厳しくやっています。最初は、厳しいと思われたようですが、理由を伝えると理解してくれます。また、保育士を集める場合は、人づてにお願いをしている状況です。普通にハローワークに求人を出してもなかなか人は集まらないのが現状です。

3 その他

【会長】事務局から、その他何かあればお願いします。

【事務局】(参考資料1、参考資料2の説明)

【事務局】(報告…第3回の会議開催候補日について)

【会長】本日は委員である私立保育園の園長先生が欠席されています。できれば、保育園の園長先生のご出席があれば良いのではないかと思います。また、区長が代わられましたので、機会があれば新しい区長の抱負をいただければと思っております。それでは本日の会議はこれで終わりたいと思っておりますが、最

後に副会長からお願いします。

【副会長】今日は皆様の中での多くの具体的な話が出てきました。それぞれの立場、場所から様々な工夫、思いが多く出てきたと思います。質を考える時に重要な視点であったと思っています。会長がおっしゃったように、自分の選択した生き方を男性も女性もできるような社会の仕組みが大事だと思います。それを探っているところだと感じています。それが実現できるのであれば、とても素晴らしい社会になると思います。東北の地震の時に自助、共助、公助の3つのあり方を考えたことがありました。自分でできること、周りの人たちと協力できること、公的な立場に頼るべきこと、それが三位一体になる必要があり、その中から考えていかなければいけないと思います。行政がやってくれるのであれば、そちらに要求だけをすればいいという気持ちになってしまいがちですが、自分にできることは何かという視点を忘れずに、それぞれが考える必要があると思いました。原点に戻りますが、子ども・子育て会議は、「子育て」の方に視点が行っていると思います。この会議の主旨なので当然だと思いますが、親だけを助けるということではなく、「子ども」を思案の中心に据えて考える必要があります。便利さは大人だけが主張してくるものなので、子どもの代弁者となるべき大人が子どもの代弁をせずに過ごしてしまうのではないかという心配もあります。子ども・子育て会議は、子どもと大人両方が入っているので、そのあたりについて、しっかりと見ていく必要があると思います。最後の部分で、保育者が少ない、人気がないとの委員の発言がありました。私は大学に所属しておりますので、そういった保育者の育成に関して、皆様の様々な話を聞きつつ、現実を知らせていくことが重要だと思いました。4月半ばになると辞める学生もおり、保育者は重労働、低賃金とも言われています。様々な問題もあると思いますが、保育の質を保证するのは保育者であると思っています。そのような部分で大学もいろいろと考えていく必要があると思いました。

【会長】ありがとうございました。それでは本日の会議を終わります。